



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年11月13日

上場会社名 株式会社 シャルレ

上場取引所 東

コード番号 9885 URL <http://www.charle.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奥平 和良

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートサービス部長 (氏名) 高田 博祐

TEL 078-792-8565

四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	8,048	△6.2	111	△76.5	116	△76.1	66	△78.5
30年3月期第2四半期	8,578	△0.4	473	77.1	486	71.9	307	116.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	4.17	—
30年3月期第2四半期	19.12	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	22,576	19,313	85.5	1,219.61
30年3月期	22,032	19,492	88.5	1,230.89

(参考)自己資本 31年3月期第2四半期 19,313百万円 30年3月期 19,492百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,515	0.0	200	△62.8	210	△62.4	110	△66.1	6.95

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	16,086,250 株	30年3月期	16,086,250 株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	250,191 株	30年3月期	250,101 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	15,836,105 株	30年3月期2Q	16,086,215 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。詳細は添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が続き、景気は緩やかな回復基調にあるものの、海外経済においては、通商問題の動向が世界経済に与える影響や不確実性、金融資本市場の変動の影響等が懸念され、先行き不透明な状況で推移しました。

国内レディースインナーウェア市場におきましては、個人消費は持ち直しつつも、節約志向や生活防衛意識は依然と根強く、新規参入企業による企業間競争の激化等、当社を取り巻く経営環境は厳しさを増しております。

このような環境のもと、当社は、化粧品類や健康食品類を主とした高付加価値商品の売上拡大による収益率の向上や新規事業の早期の開拓及び拡大に向けて積極的に取り組んでまいりました。

商品面におきましては、衣料品類では、ファンデーションや肌着・ショーツの定番商品の販売状況が低調に推移したことから、売上高は前年を大きく下回りました。アウター類では、リラクシングウェア等の数量限定商品が堅調に推移したことにより、売上高は前年を上回りました。生活関連商品では、上質な眠りをサポートする「シャルレ ウェルネスピロー」をリニューアル発売し、販売状況は好調に推移しましたが、前年と比較して新商品数が少なかったことにより、生活関連商品全体の売上高は前年を下回りました。以上の結果、衣料品類全体の売上高は62億83百万円(前年同四半期比3.6%減)となりました。

化粧品類では、数量限定商品として、前年に引き続き「シャルレ セルフィア」ブランドより「クリアホワイト」の夏用限定セットを発売し好調に推移しましたが、定番商品が低調に推移したことに加え、下期に主力の基礎化粧品シリーズである「エタリテ」の大幅なリニューアルを予定していることから、化粧品類全体の売上高は減少し11億30百万円(同17.0%減)となりました。

健康食品類では、「定期お届け便」の利用者数の伸び悩みに加え、主力商品である「びわの葉入りまるごと発酵茶」の売上高の落ち込みにより前年を大きく下回りました。また、「すやサポGABA」が発売2年目となることから、売上高は前年を下回りました。結果として、健康食品類全体の売上高は4億84百万円(同11.2%減)となりました。

営業施策面におきましては、前事業年度に掲げました、ビジネスメンバーの活動の活性化を目的とした「シャルレマイルプロジェクト2020」においては、新規メイト会員の増加を目的とした「シャルレマイルキャンペーン2018(4月～6月)」を実施しました。結果として、メイト会員への接点強化策等も牽引し、当期間中における新規メイト会員数は前年を上回りました。また、前事業年度に実施しました「チャレンジコンテスト2017」に入賞したビジネスメンバーを対象に「シャルレ沖縄特別セミナー2018」を6月に開催し、ビジネスメンバーの活動意欲の向上を図りました。さらに、ビジネスメンバーの活動意欲を喚起させる「チャレンジコンテスト2018(9月～11月)」を実施しております。販売促進の取り組みとしては、化粧品類や健康食品類の売上拡大に向けて、ビジネスメンバーや営業社員等を対象に教育の強化にも取り組んでまいりました。

通信販売の「シャルレダイレクトサービス」におきましては、新規会員の獲得及び既存会員のリピート率の向上を目的とした販促キャンペーン等を実施しました。

新規事業におきましては、高齢者住宅の紹介事業である「カーネーション」のテスト運営を継続しております。また、新たな事業の探索・開拓におきましても、積極的に推進しております。

これらの結果、当第2四半期累計期間の経営成績につきましては、売上高は80億48百万円(同6.2%減)となりました。利益面につきましては、売上高の減少や在庫ロスの増加により、営業利益は1億11百万円(同76.5%減)、経常利益は1億16百万円(同76.1%減)、四半期純利益は66百万円(同78.5%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、現金及び預金の増加1億73百万円、商品の増加1億32百万円、有形固定資産の増加3億10百万円等により、前事業年度末に比べ5億44百万円増加し、225億76百万円となりました。

負債は、買掛金の増加2億13百万円、未払金の増加2億6百万円、リース債務の増加2億82百万円等により、前事業年度末に比べ7億22百万円増加し、32億62百万円となりました。

純資産は、剰余金の配当2億37百万円、四半期純利益66百万円等により、前事業年度末に比べ1億78百万円減少し、193億13百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前事業年度末に比べ、3.0ポイント低下し85.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ1億73百万円増加し、125億41百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、5億43百万円の収入(前年同四半期比5.3%減)となりました。主な要因は、税引前四半期純利益1億18百万円、減価償却費及びその他の償却費2億34百万円、仕入債務の増加額2億13百万円、未払金の増加額1億56百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億24百万円の支出(同82.0%減)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出46百万円、無形固定資産の取得による支出82百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億44百万円の支出(同5.0%減)となりました。主な要因は、配当金の支払額2億36百万円であります。

(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年11月2日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,367	12,541
売掛金	86	119
商品	3,810	3,942
貯蔵品	46	20
その他	203	159
貸倒引当金	△11	△15
流動資産合計	16,504	16,768
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,110	1,074
土地	907	907
その他(純額)	480	826
有形固定資産合計	2,498	2,808
無形固定資産		
ソフトウェア	837	792
その他	13	12
無形固定資産合計	851	804
投資その他の資産		
投資有価証券	520	503
前払年金費用	894	924
繰延税金資産	462	493
その他	306	279
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	2,178	2,195
固定資産合計	5,528	5,808
資産合計	22,032	22,576

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	683	897
未払金	797	1,003
未払法人税等	70	120
賞与引当金	222	172
その他	154	224
流動負債合計	1,927	2,418
固定負債		
売上割戻引当金	189	187
退職給付引当金	307	285
その他	115	371
固定負債合計	611	843
負債合計	2,539	3,262
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,600	3,600
資本剰余金	4,897	4,897
利益剰余金	11,144	10,973
自己株式	△131	△131
株主資本合計	19,511	19,339
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△18	△26
評価・換算差額等合計	△18	△26
純資産合計	19,492	19,313
負債純資産合計	22,032	22,576

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	8,578	8,048
売上原価	4,346	4,238
売上総利益	4,231	3,809
販売費及び一般管理費	3,757	3,698
営業利益	473	111
営業外収益		
受取利息	0	0
有価証券利息	8	-
雑収入	5	6
営業外収益合計	13	6
営業外費用		
支払利息	0	0
雑損失	0	1
営業外費用合計	0	1
経常利益	486	116
特別利益		
固定資産売却益	1	-
投資有価証券売却益	-	2
特別利益合計	1	2
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税引前四半期純利益	488	118
法人税、住民税及び事業税	171	83
法人税等調整額	9	△31
法人税等合計	180	52
四半期純利益	307	66

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	488	118
減価償却費及びその他の償却費	217	234
受取利息及び受取配当金	△8	△0
投資有価証券売却益	-	△2
固定資産除却損	0	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△63	△28
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△348	△105
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△45	△30
仕入債務の増減額 (△は減少)	421	213
未払金の増減額 (△は減少)	289	156
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△67	-
前受金の増減額 (△は減少)	△63	19
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	0	△21
その他	△0	36
小計	819	592
利息及び配当金の受取額	8	0
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△253	△48
その他	△0	△0
営業活動によるキャッシュ・フロー	573	543
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	505	12
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△1,000	-
有形固定資産の取得による支出	△130	△46
無形固定資産の取得による支出	△54	△82
その他	△16	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△694	△124
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△241	△236
リース債務の返済による支出	△16	△7
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△257	△244
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△378	173
現金及び現金同等物の期首残高	12,408	12,367
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,030	12,541

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。